

〈特集解題〉

科学技術立国日本を支える
若手研究者育成に向けて

文部科学省科学技術・学術政策研究所の「2018年2月調査『博士人材追跡調査』第2次報告書」によると、博士号を取得し大学や公的研究機関に就職した半数以上の若手研究者は3年半後も任期付き雇用にとどまっている。任期制雇用の不安定な環境での研究は若手研究者のキャリア形成に深刻な問題をもたらしている。不安定さゆえに短期的な成果を求められ、長期的な展望に立った研究に取り組む意欲が奪い取られる。また結婚や子育てといった人生設計への将来不安からも閉塞感が広がっており、日本において博士号の取得と研究者の道を歩むことは魅力的なキャリアではなくなりつつあるとも言われている。多くの学識者やノーベル賞受賞者も日本の科学技術衰退を懸念するとともに人材育成の重要性を説いている。天然資源に乏しい日本にとって知識や技術そして人材は重要な資源であり、そこへの投資は国の発展にとっても重要なはずである。このような問題意識から今回の特集では日本の若手研究者の育成とその実態に焦点を当てたいと考えた。

まず、特集の冒頭として早稲田大学の綾部広則先生には、これまでの日本の科学技術系人材育成についてご執筆いただいた。現在多くの若手研究者が直面している雇用や労働の問題が発生するに至った背景について、政策的側面から説明していただいている。これら諸問題は、これまでの科学技術系人材育成政策が優秀な研究者をいかに数多く確保するかに眼が向けられ、その後の就職や雇用については自己責任の問題とされてきたことと合わせて、研究者の任期制雇用の導入が進んだことに起因していると考えられている。

科学技術振興機構研究開発戦略センターの永野博先生には、これからの日本がめざすべき若手研究者育成の方向性についてご執筆いただいた。欧州における若手研究者支援の代表的事例をいくつか取り上げ、各国プログラムの特徴とそこから見えてくる共通点につい

て述べている。欧州においても若い優秀な研究者が海外、主に米国に流出してしまうことが問題となっていたが、若手研究者支援プログラムが頭脳の流出を止めていると考察している。また、これら欧州の取り組み事例の優れた発想に着目し、変革を求めたい日本の若手研究者支援制度のポイントについて説明していただいている。

農業・食品産業技術総合研究機構の後藤新悟氏には、ご自身の博士号取得から現在に至るまでのおよそ10年間にわたるポスドクと任期付研究員時代の経験についてご執筆いただいた。これまでに所属してきた研究機関での労働条件や長時間勤務になりやすい研究職を取り巻く環境、そして雇用期間の終了の都度行ってきた職探しの実態と研究者が安定した職を得ることの難しさについてご紹介いただいている。

永野氏の論稿の中で紹介されているが、海外でも自国の発展と優秀な頭脳の国外流出を止めるための取り組みが行われている。欧州における若手研究者支援プログラム共通事項の1つとして、できるだけ若いうちに研究者として独り立ちすることを支援する取り組みがあげられているが、ノーベル賞受賞者の業績は40歳以前の若いころが多いと言われていることから、若手研究者の支援や人材育成は日本の科学技術発展にとっても重要な要素であろう。

様々な政策の中で博士号取得者そして研究者が増えた日本ではあるが、身近に研究者がいる人はそれほど多くはないのではなかろうか。一般的に科学系の研究者は白衣を着て実験をしているイメージはあると思われるが、その置かれている立場や労働環境の実態についてはイメージしにくいはずだ。今回の特集で若手研究者の置かれている環境や人材育成の進むべき方向性について考えていただけることを期待したい。

(主任研究員 戸塚鐘)